

令和2年(2020)年2月17日

幼児教育の実践の質向上に関する検討会(第8回)

令和2年2月17日  
幼児教育の実践の質向上に関する検討会(第8回)  
<資料1>

# 北海道における幼児教育の 質向上のための取組について

---

北海道教育庁幼児教育推進局

幼児教育推進センター長 大畑明美

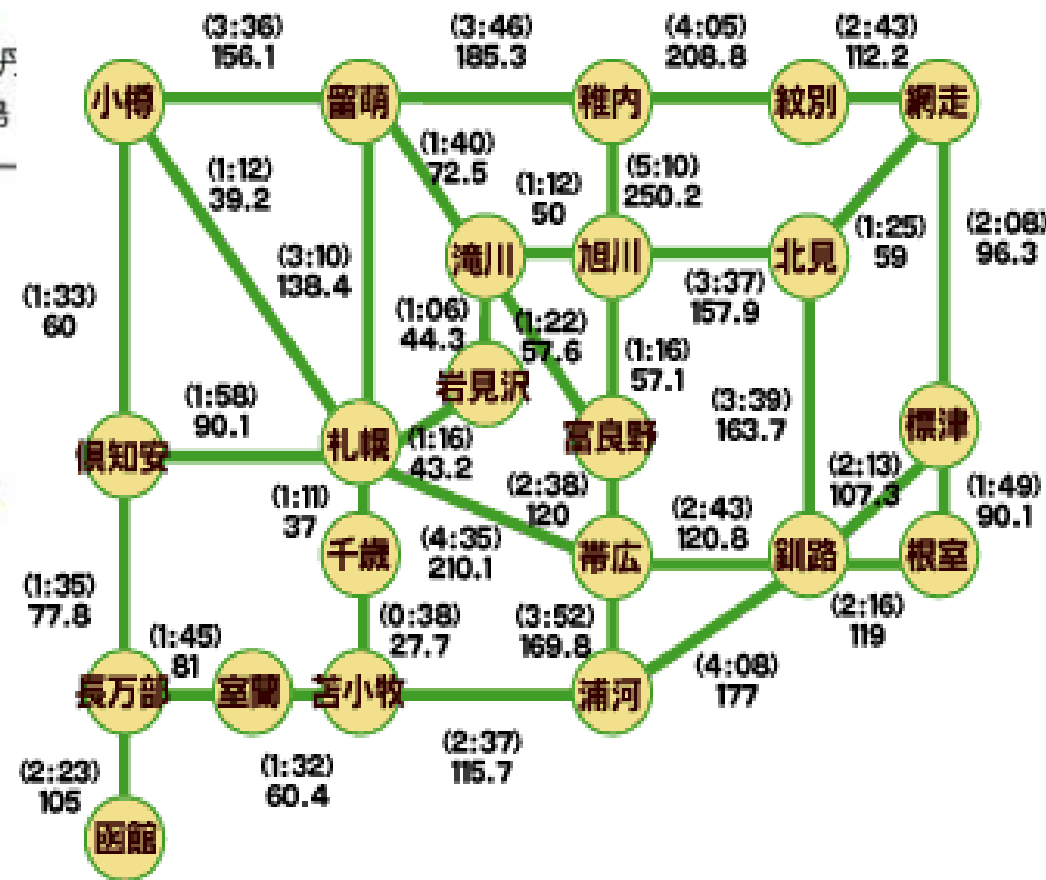
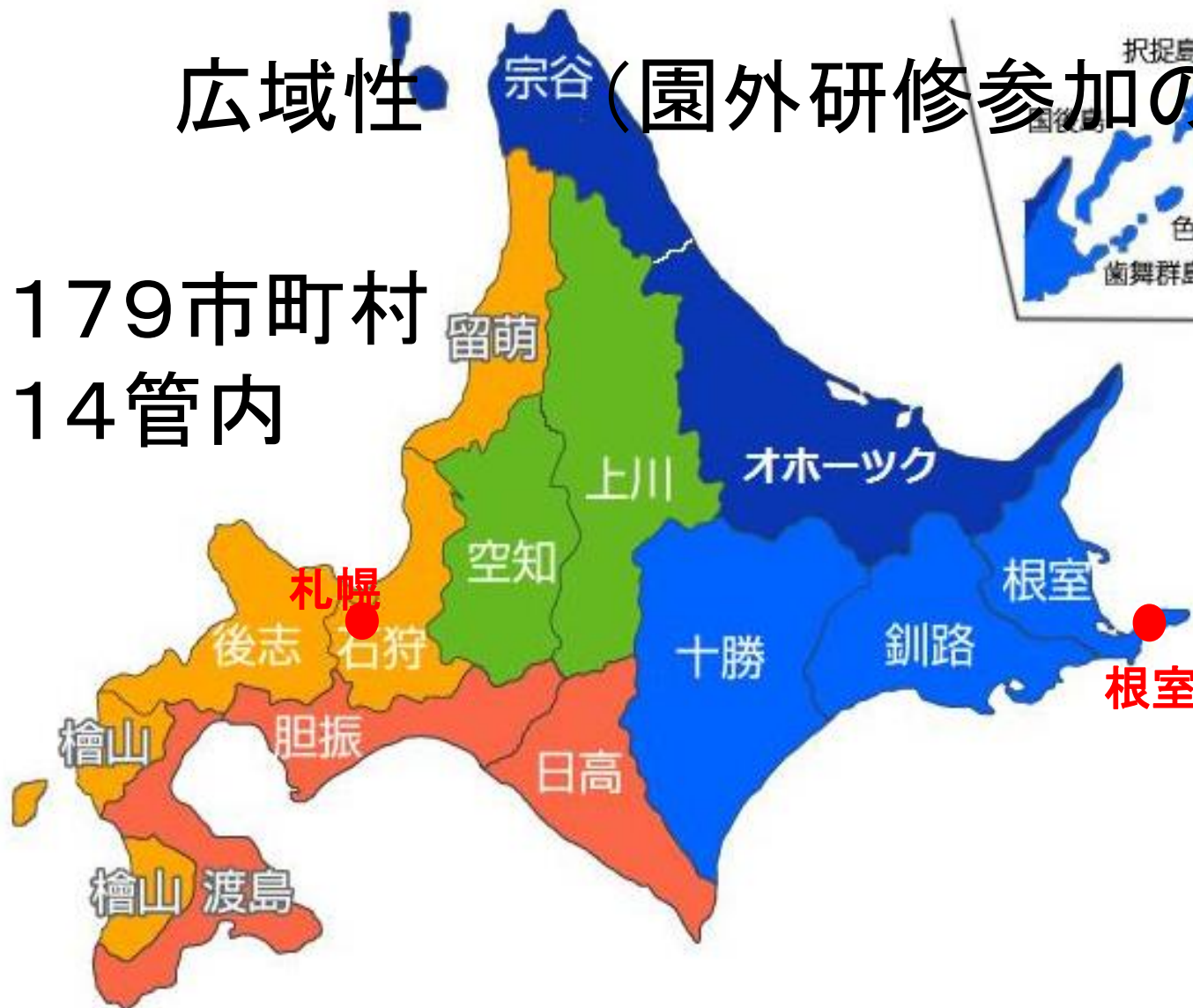
# 1. 本道の幼児教育をめぐる課題と 幼児教育の推進体制構築の意義



# 北海道の幼児教育に係る現状と課題

広域性 (園外研修参加のための移動距離等)

179市町村  
14管内



(北海道庁HP)

# 北海道の幼児教育に係る現状と課題

幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所		地方裁量型 認定こども園		計
422園			191園			801園		6園		1,420
国立	公立	私立	国立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	
2	52	368	—	17	174	279	522	—	6	
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型認 定こども園				
63園						84園				(平成30年度調査)
国立	公立	私立				公立	私立			
—	4	59				26	58			

- 幼小連携の核としやすい公立幼稚園のない管内 3管内／14管内
- 小規模な自治体多い。(1施設しかない市町村数 51／179市町村)

# 北海道の幼児教育に係る現状と課題

## ○ 市町村における所管形態が多様

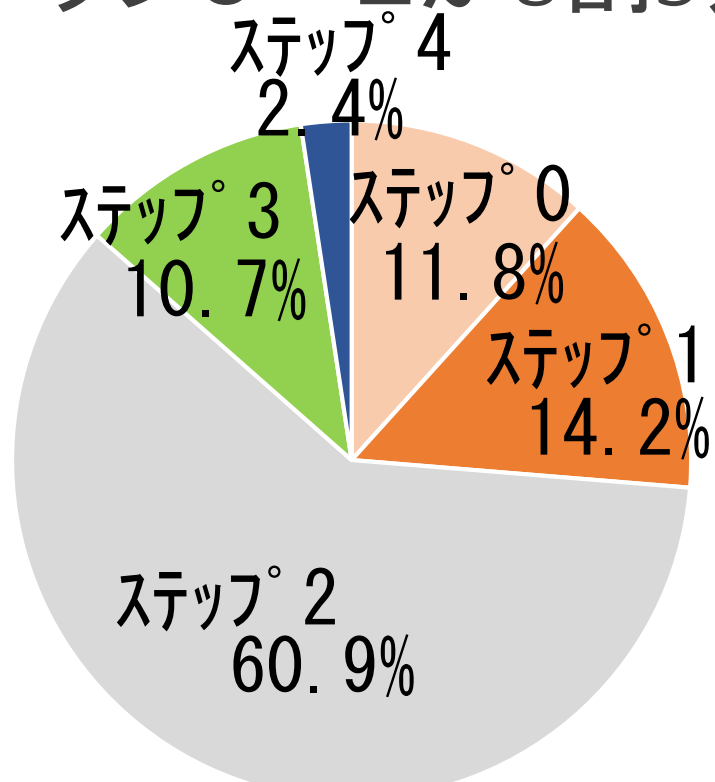
- ・公私ともに認定こども園、保育所→首長部局が多い
- ・公私ともに幼稚園 →教育委員会が多い

		幼稚園		認定こども園								保育所	
				幼稚園型		幼保連携型		保育所型		地方裁量型			
		公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
担当部局	首長部局	2	24	0	19	5	28	21	15	-	2	100	45
	教育委員会	27	32	1	0	7	4	2	1	-	0	9	4
	双方	4	12	0	0	0	3	0	0	-	0	1	0
	計	33	68	1	19	12	35	23	16	-	2	110	49

# 北海道の幼児教育に係る現状と課題

## 幼児教育と小学校教育の連携・接続の状況

ステップ0～2が8割5分 連携から接続へと発展する大まかな目安



ステップ0	連携の予定・計画がまだない。
ステップ1	連携・接続に着手したいが、まだ検討中である。
ステップ2	年数回の授業、行事、研究会などの交流があるが、接続を見通した教育課程*の編成・実施は行われていない。
ステップ3	授業、行事、研究会などの交流が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている。
ステップ4	接続を見通して編成・実施された教育課程について、実施結果を踏まえ、更によりものとなるよう検討が行われている。

(平成29年度道教委調べ)

(平成22年11月11日「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力会議」で示された目安)

# 北海道の幼児教育に係る現状と課題

## ○ 北海道における担当：道・道教委の各部署にまたがる

R元年（センター）が、研修（キャリアアップ研等除く）助言、幼小接続を担当

	公立 幼稚園	私立 幼稚園	認定 こども園	保育所
研修、 幼小連携・接続	教育庁	教育庁	保健福祉部 (キャリアアップ研等)	
助言	教育庁	(総務部)	(保健福祉部)	
認可・認定、補助・ 給付、検査等		総務部	保健福祉部	
上記業務の各管 内における担当	教育局		振興局	

# 北海道の幼児教育に係る現状と課題

## ○ 道・道教委が実施する園外研修：地方から参加しにくい

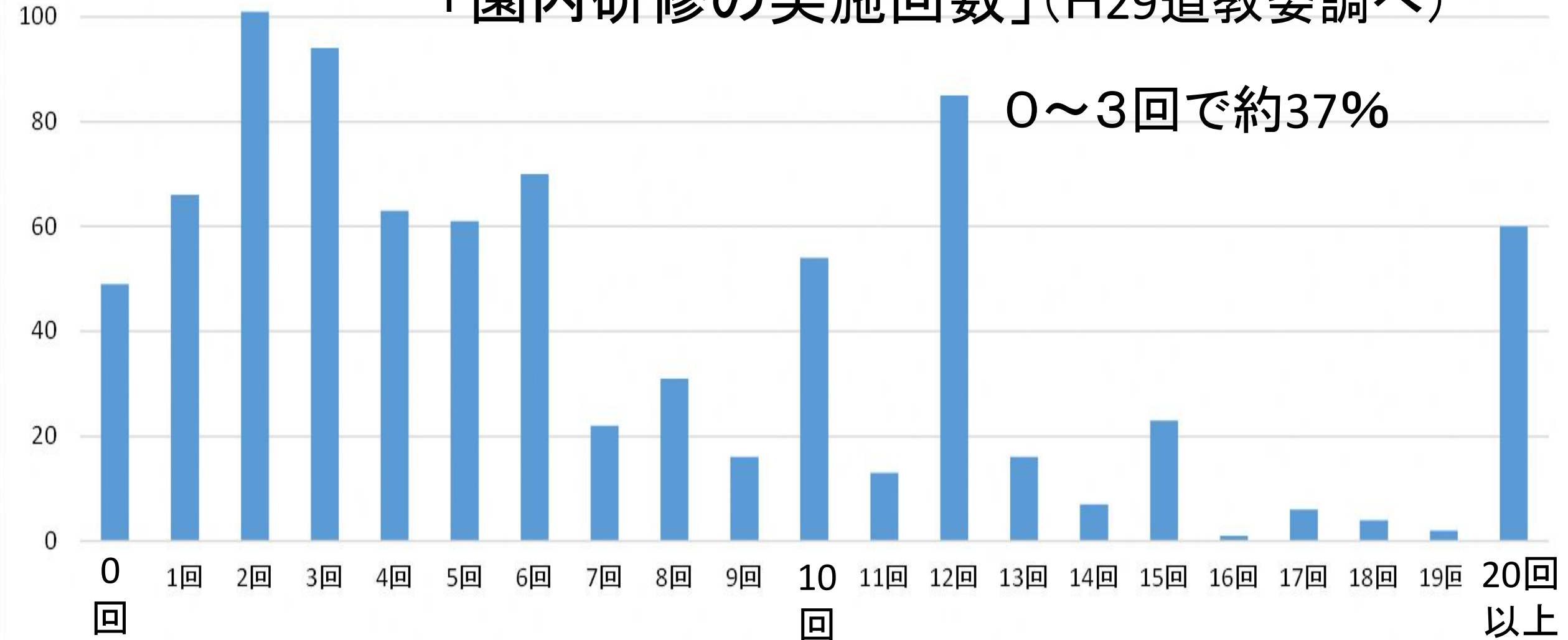
	会場	公立 幼稚園	私立 幼稚園	認定 こども園	保育所
初任研	旭川、帯広	○	○	27 年度 から 案内	29 年度 から 案内
中堅研	札幌	○	○		
施設長研	岩見沢	○	○		
教育課程 研	札幌	○	○		



# 北海道の幼児教育に係る現状と課題

「園内研修の実施回数」(H29道教委調べ)

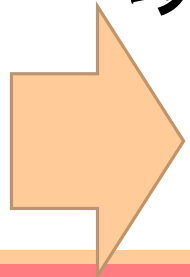
0~3回で約37%



# 幼児教育センターの意義

## 課題を踏まえた施策の方向

- ◆規模の小さな自治体
- ◆週6開所、預かりニーズ増等多忙さ。本道の広域性  
⇒身近な地域で受けられる研修機会の確保、  
助言体制の充実
- ◆所管の形態が多様  
⇒首長部局と教育委員会との連携の強化  
⇒幼小連携・接続の推進



公私・園種を超え質の向上を図る拠点が必要

## 2. センター設置までの経緯



# センター設置までの経緯

28年度

29年度

30年度

元年度

調査研究事業

補助事業

北海道幼児教育研究協議会（有識者会議）

庁内会議H29～局長級、主幹級）

総合教育会議での議論

方針策定作業

方針・センターに係る議会議論

30年11月方針策定

元年6月センター開設

# 調査研究事業を通じた体制づくり

H28～30

「幼児教育の推進体制構築事業」受託

## 施策の方針

- ・ 子ども・子育て支援新制度...提供される  
幼児教育の内容面についても充実
- ・ 幼稚園・保育所・認定こども園等すべての  
幼児教育施設における質の向上
- ・ 身近な地域で受けられる研修、助言体制

# 調査研究事業を通じた体制づくり

幼児教育にかかわる有識者で組織する  
「北海道幼児教育研究協議会」の実施

## 【主な構成メンバー】

- ・市町村教委連の長
- ・幼児教育関係団体の長
- ・保育士等養成校の教授等
- ・小学校長会長
- ・道・道教委課長級（教育政策課を中心に義務教育課、知事部局各課）

## 【協議内容】

- ・「北海道幼児教育振興基本方針」について
- ・幼児教育センターの設置について 等

# 調査研究事業を通じた体制づくり

## 幼児教育を語る会（研修）

### 第1部



H29講演

（要領・指  
針改訂の趣旨）

H30行政説明

（方針素案）

※R元：同上で継続

### 第2部



協議・演習

H29 10の姿

H30 幼小

接続

※R元：同上で継続

公私・施設種を超え、幼児教育施設の保育者、小学校・特別支援学校教諭、市町村職員等が参加し、相互の教育活動について共有

# 調査研究事業を通じた体制づくり

## 幼児教育相談員派遣事業(助言)

H28 2管内で委嘱



H29 7管内で委嘱  
順次派遣開始



H30 14管内で委嘱  
順次派遣開始



R元 本格稼働

### 事業概要

相談員(アドバイザー)の委嘱

大学教員や施設長等(公私・施設種バランス配慮)

派遣先

公私・施設種を超え要請のあった幼児教育施設

派遣内容

教育内容に係る助言、  
市町村・園内研修の講師等





# 知事部局と教育委員会の連携を強化する取組

庁内における課題共有のための諸会議の設置・運営

① 『幼児教育研究協議会(有識者会議)』に関係課課長級参画

H28年12月

② 知事部局と教育委員会の連携を目的とした会議体に『幼児教育推進チーム』(主幹級)会議設置

H29年6月

③ 本庁関係部局長級会議設置

H29年12月

④ 出先機関(知事部局及び教育庁)の長の会議等随時開催

# 知事部局と教育委員会の連携を強化する取組

知事と教育委員会の幼児教育に係る課題の共有を  
目的とした「総合教育会議」の活用

**「総合教育会議」で教育長から頻繁に  
「幼児教育」の重要性について言及**

平成29年10月

- ・大学教員による講演  
「今後の幼児教育について」
- ・協議  
テーマ「非認知的能力の育成に  
ついて」

平成30年6月

- ・大学教員による講演  
「乳児期からの幼児教育について」
- ・協議  
テーマ「北海道幼児教育振興基本  
方針(素案)について」

知事、副知事、教育長ほか庁内幹部、関係課が広く課題を共有

# (参考) 北海道幼児教育振興基本方針

## 「北海道幼児教育振興基本方針」の策定

### ○ 策定の趣旨

- ・ すべての幼児教育施設における質の高い教育の提供
- ・ オール北海道で幼児教育の振興

### ○ H30年11月策定までの間、

「方針」の策定経過等を様々な場面で発信

# (参考) 北海道幼児教育振興基本方針

## ○方向性1 幼児教育施設等における組織としての取組の充実

- ・ 要領・指針等の趣旨を踏まえた教育活動の展開
- ・ 幼児教育施設と小学校等との連携・接続の一層の強化

## ○方向性2 保育者の資質・能力の向上

- ・ 道内に点在する全ての幼児教育施設が活用しやすい研修体制、助言体制

## ○方向性3 家庭や地域における教育・保育の充実

- ・ オール北海道で幼児期の子どもを育成

## ○上記1～3を柱に、幼児教育の振興を支える体制づくり

- ・ 北海道・市町村における首長部局と教育委員会との連携強化
- ・ 北海道として、広域的横断的な施策の推進 (北海道幼児教育振興基本方針)

# (参考) 北海道幼児教育振興基本方針

- |                         |                             |
|-------------------------|-----------------------------|
| 1 質の高い幼児教育の提供           | 7 人材の養成・確保                  |
| 2 特別な教育的支援を必要とする幼児の教育   | 8 研修の充実                     |
| 3 幼児教育施設と小学校等との連携・接続の推進 | 9 助言体制の充実                   |
| 4 幼児理解に基づいた評価の実施        | 10 家庭の教育力の向上                |
| 5 学校評価とPDCAサイクル         | 11 子育て支援の充実                 |
| 6 乳児保育、3歳未満児の保育         | 12 <u>研修、助言及び情報提供等の体制整備</u> |

## 第2章 施策項目

---

### <構成>

○現状と課題

○施策の方向性

○施策の展開

◇ 道・道教委の取組

◇ 市町村・市町村教委の取組

◇ 幼児教育施設の取組

# (参考) 北海道幼児教育振興基本方針

(「方針」抜粋)

## 目標指標1

域内の幼稚園、認定こども園及び保育所、並びに小学校間の意見交換や合同の研修会の機会を設けている市町村の割合

## 目標指標2

域内の幼稚園、認定こども園及び保育所の意見を踏まえて小学校入学後のスタートカリキュラムを編成している小学校の割合

# 方針の策定を通じた庁内外の理解促進

## 「方針」を題材とした議会議論

### ○委員会

- 〔 教育庁・総務部：文教委員会 〕
- 〔 保健福祉部：少子・高齢社会対策特別委員会 〕

◆ 方針(骨子、素案、案、成案)の報告ほか質疑多数

### ○本会議

◆ 「幼児教育センター」など拠点となる体制の整備を、来年度に向けて早急に取り組む。

(H30年11月知事答弁、教育長答弁) ほか質疑多数

※方針策定やセンター設置についてメディア等でも報道

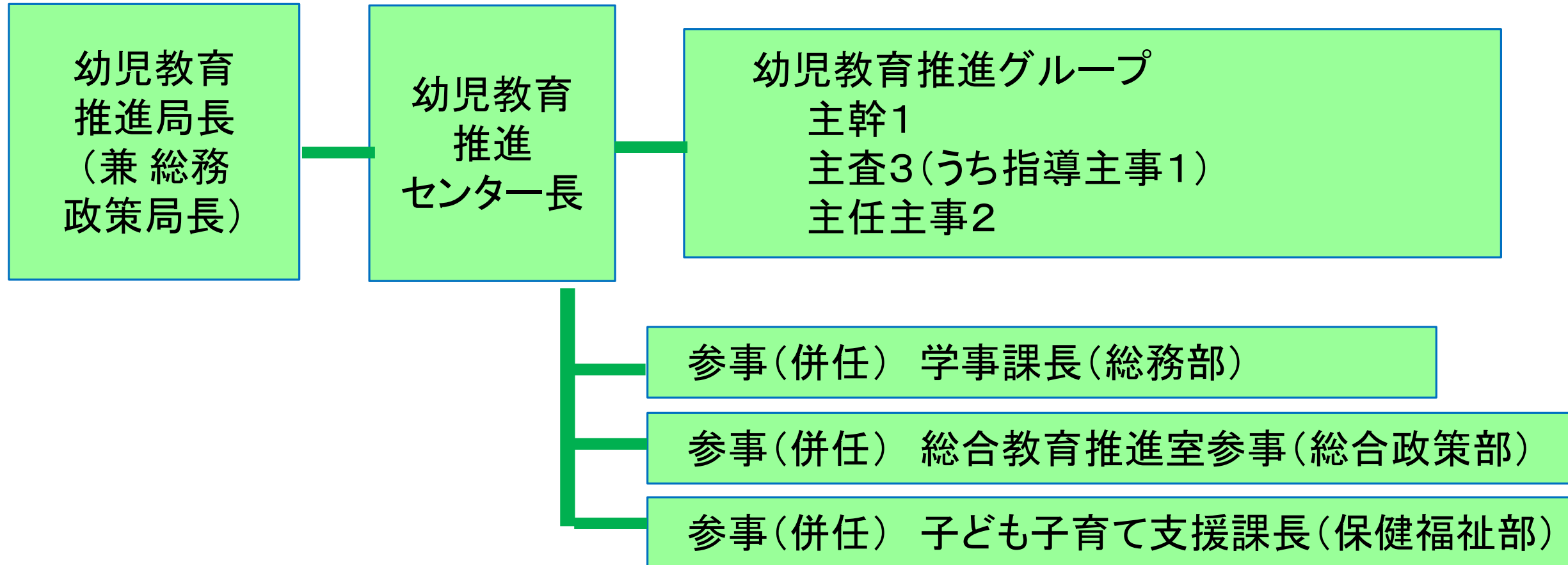


# 3. 幼児教育推進センター の概要



# 幼児教育推進センターの概要

## 幼児教育推進センターの体制



# 幼児教育推進センターの概要

## 他課との連携状況

有識者会議

局長級会議

主幹級会議

学事課、子ども子育て支援課、総合教育推進室(以上知事部局)、義務教育課(教育)

地域福祉課(知事)

地域福祉課(知事)

特別支援教育課、生涯学習課(教育)

生徒指導学校安全課、  
健康体育課、教職員課、  
教育環境支援課(教育)

# 幼児教育推進センターの概要

北海道幼児教育推進協議会（有識者会議）

## 親会議

市長会【新規】、町村会【新規】、都市教委連、  
町村教委連、小学校長会、特支校長会、  
幼児教育関係団体 養成校教員 PTA団体

## 部会

【新規】

研修の在り方  
等検討部会

幼小連携・接続  
推進部会

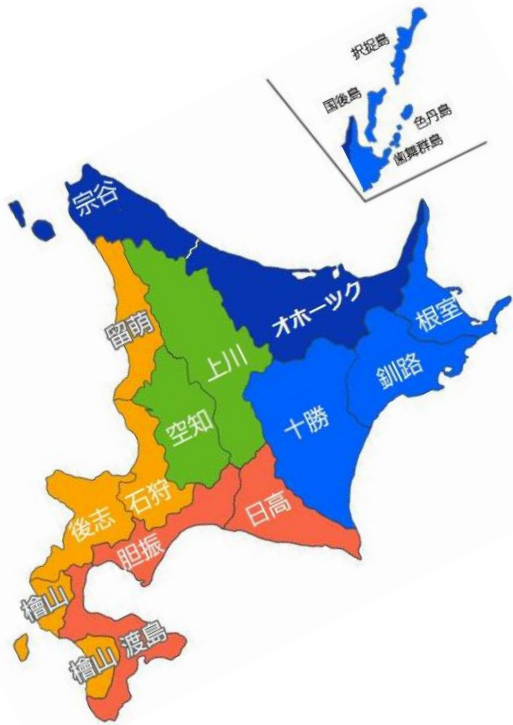
教委連、校長会、  
幼児教育関係団体、養成校教員

庁内  
関係課

# 幼児教育推進センターの概要

## 〇〇管内幼児教育振興ネットワーク会議

管内ごとに...



・公立保育所、  
認定こども園等、  
子育て支援等  
所管

市長  
市町村  
部局

・保育所、認定こ  
ども園の認定、  
検査等

道  
振興局

各地域の現状・課題や  
改善策について  
共有するとともに、  
好事例を発掘・発信

教育  
市町村  
委員会

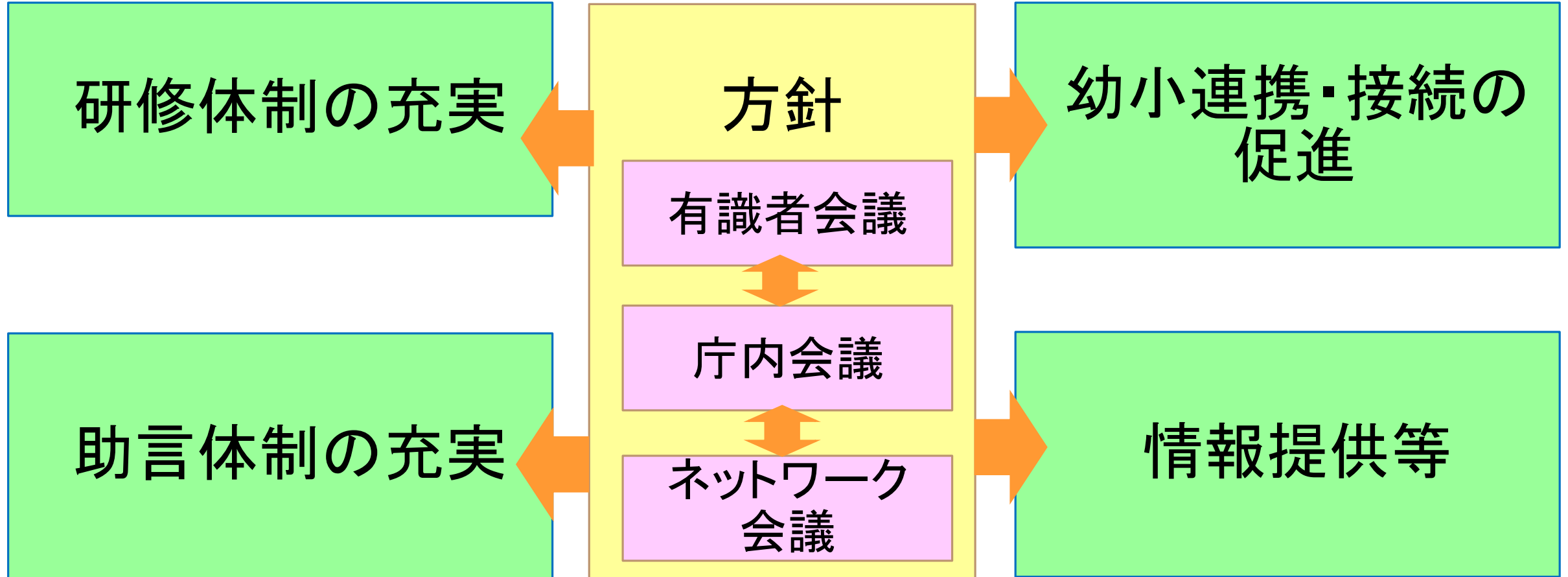
・公立小学校、  
公立幼稚園、  
家庭教育等  
所管

道  
教育局

・幼稚園担当指  
導主事を中心に、  
研修運営、相談  
員同行等

# 幼児教育推進センターの概要

## センターの取組



# 4. 施策毎の課題と今後の対応



# 研修体制の充実

## 今後の展望イメージ

①育成指標等の共有

②センターは、各団体と連携し効率的効果的な研修を提供

研修名	開催地	日程	主催	...
〇〇研修	□□町	5月〇日	センター	
△△研修	◆◆市	5月〇日	〇〇協会	
...				



受講者



施設長

③施設は、身近な地域で計画的に研修受講（人材育成）

④受講者は園内研修等を通じ還元





# 研修体制の充実

## 現状・課題・今後の取組

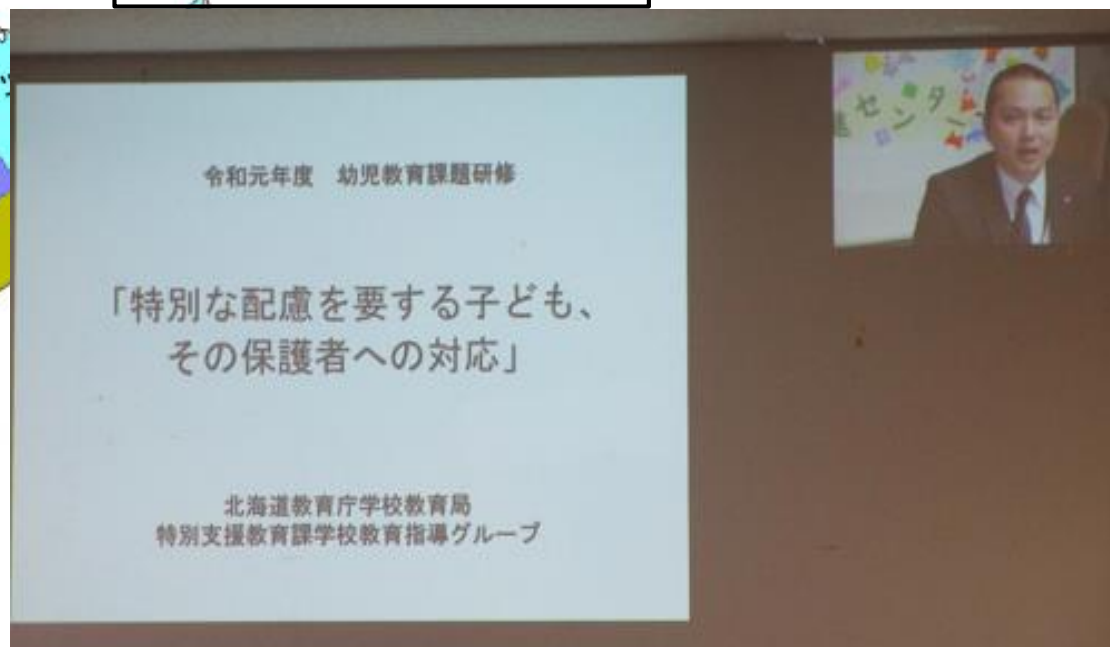
項目	現状	課題	今後の取組
育成指 標等	・部会設置。 同会で検討 予定	▲全施設種で共有でき るものがない。	○私学の独自性等に配 慮し作成 ○研修計画と整合図る
研修 機会	・遠隔システ ム等による 開催地拡充 ・オンディマ ンド教材作 成	▲地域や施設ごとに研 修機会に差 ▲預かりニーズ増や人 材不足なども要因	○出先の協力を得て地方 開催拡充 ○団体研修との連携によ る効率化 ○オンディマンド教材の 作成、活用促進

# 研修体制の充実

(参考)遠隔システムによる研修



地方側画面



本庁側説明者

地方側協議の様子



# 研修体制の充実

(参考) オンディマンド教材の活用による研修

幼児教育施設の状況に応じ、都合の良い時間に各園内で研修を行うことができるオンディマンド教材を活用

(写真はイメージ)



教材作成イメージ

◎実践編：子どもたちの様子にコメント(保育者の意図)を加えた10分程度の動画

◎理論編：講義「幼児教育の重要性」



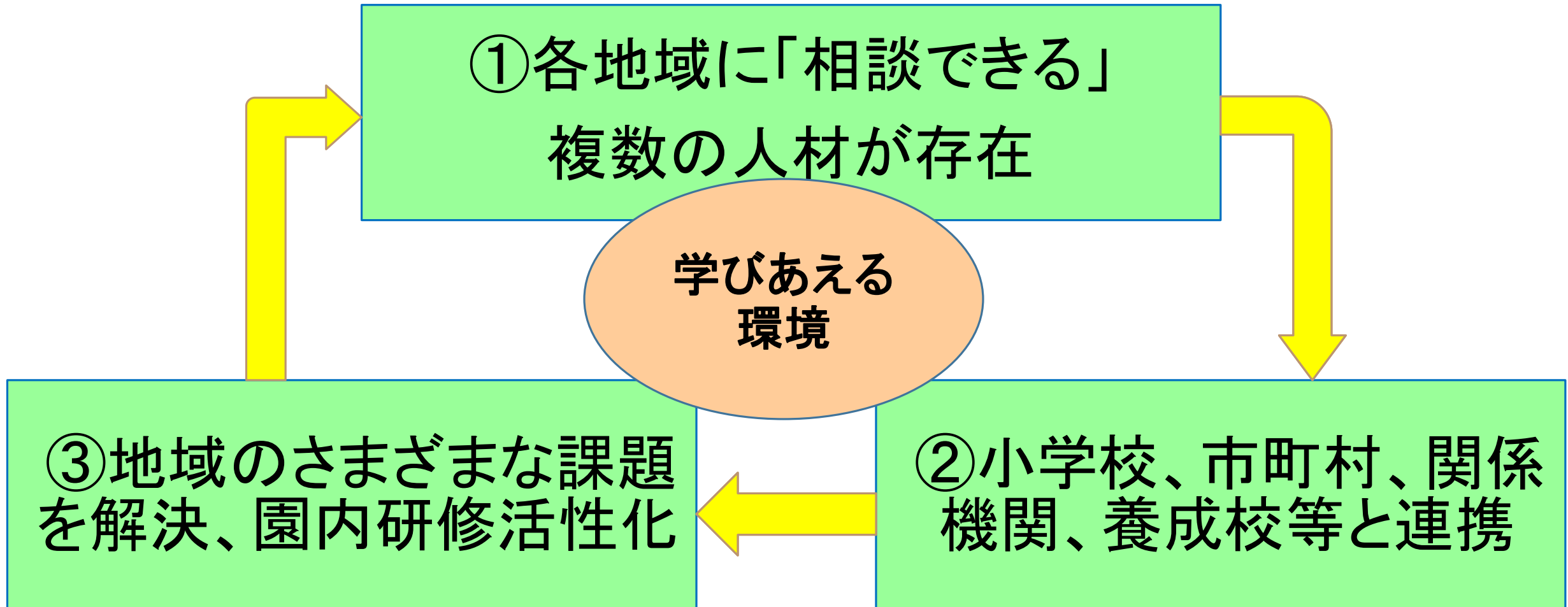
# 研修体制の充実

## 現状・課題・今後の取組

項目	現状	課題	今後の取組
研修内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・部会設置。センターが実施すべき研修内容整理・充実</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▲団体主催分も含め、道内で受講できる研修の全体像が未整理</li><li>▲施設経験者不存在。特に3歳未満児の知識不足</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○団体研修との役割分担も含めた連携</li><li>○職員の専門性向上、関係機関との連携</li></ul>
意識向上	<ul style="list-style-type: none"><li>・一部研修で施設への還元を推奨</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▲人材不足、多忙さによる受講の難しさ</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○処遇改善等加算Ⅱへの読み替え等</li><li>○関係課、局との連携により施設長の理解促進、市町村等への働きかけ</li></ul>

# 助言体制の充実

## 今後の展望イメージ



# 助言体制の充実

(参考)

## 幼児教育相談員派遣事業

幼児教育に関する各分野の専門家が、皆さんの園に出向いて、園内研修のお手伝いをします。お気軽にご相談ください。

幼稚園  
保育所  
認定こども園

お申込み・お問合せは

北海道教育庁幼児教育推進局  
幼児教育推進センター  
電話 011-206-6345

特別支援学校  
教員が  
同行

教育課程・年間指導  
計画等の見直し

小学校との連携  
推進

公開研究会、実践  
発表会関係

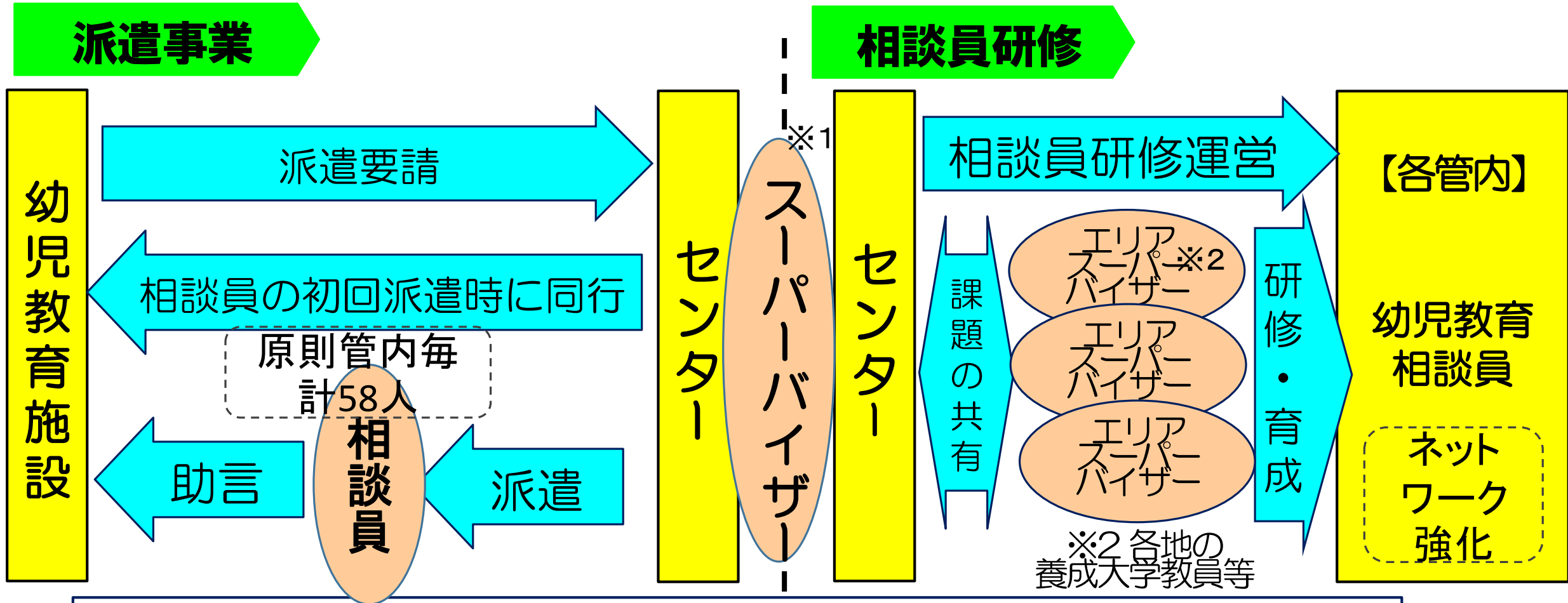
環境構成の工夫と  
保育者の援助

特別な配慮を要する  
乳幼児へのかかわり

その他、希望する  
テーマ

# 助言体制の充実

(参考) 相談員派遣事業、相談員研修のスキーム



※1：平野良明 札幌国際大短大学長、センターに対する総括的な指導助言

# 助言体制の充実

## 現状・課題・今後の取組

項目	現状	課題	今後の取組
人材	<ul style="list-style-type: none"><li>・施設種・地域により差</li><li>・管内毎「幼児教育相談員」委嘱</li><li>・エリアスーパーバイザーによる相談員研修</li></ul>	<p>▲ニーズに対応した相談員の配置</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>○団体等との連携により若手も含め公私、施設種を超え幅広く発掘</li><li>○相談員研修の充実</li><li>○道・道教委職員の専門性向上</li></ul>
連携	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域により差</li><li>・管内ネットワーク会議設置</li></ul>	<p>▲施設種を超えた「幼児教育」ネットワークが未成熟</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>○各管内ネットワーク会議の活性化</li></ul>



# 助言体制の充実

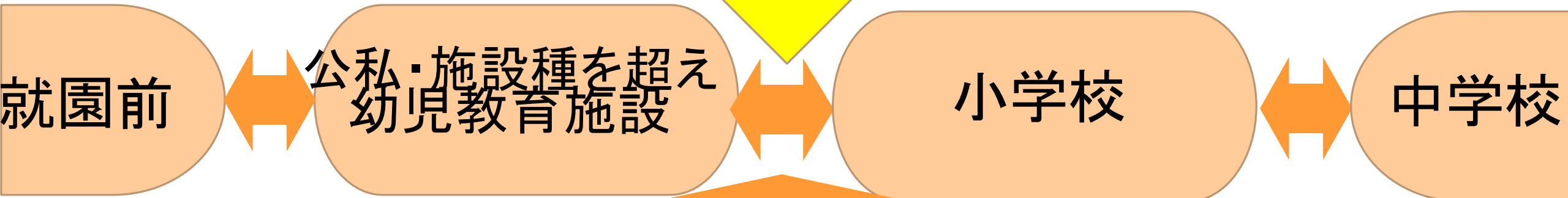
## 現状・課題・今後の取組

項目	現状	課題	今後の取組
課題解決 園内研修 活性化	<ul style="list-style-type: none"><li>・自治体内研修実施、園内研修実施率低い</li><li>・目標指標化</li><li>・相談員派遣事業の活用促進</li></ul>	<p>▲人材不足、多忙さによる取組の難しさ</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>○処遇改善等加算Ⅱへの読み替え等</li><li>○関係課、局との連携により、施設長の理解促進、市町村等への働きかけ</li></ul>

# 幼児教育と小学校教育の連携・接続の促進

## 今後の展望イメージ

- ① 授業、行事、研究会などの交流が充実
- ② 接続を見通した教育課程の編成・実施
- ③ 教育課程の更なる改善に向けた検討



自治体や関係機関はもとより家庭、地域等との連携・協力

# 幼児教育と小学校教育の連携・接続の促進

(参考)モデル事業

幼小連携・接続推進  
リーダー活用事業

加配

+

予算

幼児教育と小学校教育の  
接続の円滑化モデル事業

幼児教育施設と小学校、教委、市町村等の連携の場  
(地域の実情に応じた施策の方向を検討)

配置校



市町村教委

市町村

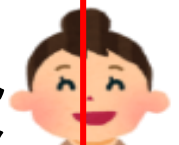


幼小連携・接続推進  
リーダーを派遣

連携校



公私・施設種を超え  
連携幼児教育施設



スタカリ、引継ぎの充実等を通じ、配置校・連携校はもとより市町村全域の  
幼児教育施設と小学校との連携・接続の推進に寄与

# 幼児教育と小学校教育の連携・接続の促進

## 現状・課題・今後の取組

項目	現状	課題	今後の取組
交流	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域・学校・幼児教育施設により差</li></ul>		<ul style="list-style-type: none"><li>○小学校、幼児教育施設に対する研修等を通じた理解促進</li></ul>
接続	<ul style="list-style-type: none"><li>・「幼児教育を語る会」等研修による相互理解促進</li><li>・目標指標の設定</li><li>・モデル事業の実施</li><li>・園内研修等における助言</li><li>・市町村教委、小学校への啓発</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▲なお、地域や学校による差</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○職員の専門性向上</li><li>○地域毎の特徴の違いを踏まえたモデル地域の取組の検証及び成果普及</li><li>○ネットワーク会議等を通じ自治体の課題や成果等を広く普及</li><li>○幼小連携・接続のメリット周知</li></ul>

# 情報提供

## 今後の取組

項目	今後の取組
各種媒体による情報提供	○研修ほか各種情報を広く周知 ○市町村や幼児教育施設における実践事例を収集し掲載
庁内連携による情報提供	○道・道教委職員の幼児教育に関する一層の理解促進及び幼児教育の重要性について、市町村や幼児教育施設等への働きかけ

# まとめ：センター機能の充実のために

## ■センター設置はスタート地点

- 道も市町村も行政の現場は次から次へと新たな課題。幼児教育は「優先度の高い施策」であることを発信し続け、オール北海道での取組を進める。

## ■センターは、学校教育、福祉、社会教育など行政のさまざまな分野のコーディネーター役

- 幼児教育団体はじめ関係者から現場の実情をしっかりと伺い、セクショナリズムに陥ることなく、知事部局等と一層連携を強化しながら、幼児教育の窓口としての役割を果たす。



## 北海道教育庁 幼児教育推進センター

札幌市中央区北3条西7丁目 道庁別館7階

URL: [www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/yks/index.htm](http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/yks/index.htm)